

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	13,035,000	13,837,856	-802,856	
	寄附金収入	0	169,940	-169,940	
	経常経費補助金収入	7,463,067	7,353,067	110,000	
	受託金収入	6,489,100	6,597,100	-108,000	
	事業収入	925,000	937,480	-12,480	
	受取利息配当金収入	6,000	6,000	0	
	その他の収入	0	109,000	-109,000	
	事業活動収入計（1）	27,918,167	29,010,443	-1,092,276	
	支出				
事業費支出	7,531,167	6,608,837	922,330		
事務費支出	2,256,000	1,738,013	517,987		
助成金支出	17,303,000	17,017,890	285,110		
負担金支出	100,000	100,000	0		
事業活動支出計（2）	27,190,167	25,464,740	1,725,427		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	728,000	3,545,703	-2,817,703		
備等による収支	収入				
	施設整備等収入計（4）	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	3,803,000	3,723,540	79,460	
施設整備等支出計（5）	3,803,000	3,723,540	79,460		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-3,803,000	-3,723,540	-79,460		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	3,075,000	3,045,386	29,614	
	その他の活動収入計（7）	3,075,000	3,045,386	29,614	
	支出				
	基金積立資産支出	0	2,500,000	-2,500,000	
	積立資産支出	0	67,549	-67,549	
その他の活動支出計（8）	0	2,567,549	-2,567,549		
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	3,075,000	477,837	2,597,163		
予備費支出（10）	0	0	0		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	0	300,000	-300,000		
前期末支払資金残高（12）	18,000,000	18,000,000	0		
当期末支払資金残高（11）+（12）	18,000,000	18,300,000	-300,000		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	13,837,856	13,091,060	746,796
	寄附金収益	169,940	300,590	-130,650
	経常経費補助金収益	7,353,067	7,587,544	-234,477
	受託金収益	6,597,100	6,366,200	230,900
	事業収益	937,480	1,008,268	-70,788
	その他の収益	109,000	147,900	-38,900
	サービス活動収益計（1）	29,004,443	28,501,562	502,881
	費用			
	事業費	6,608,837	7,073,417	-464,580
	事務費	1,738,013	1,457,279	280,734
	助成金費用	17,017,890	16,898,502	119,388
	負担金費用	100,000	100,000	0
基金組入額	2,500,000	2,500,000	0	
減価償却費	589,602	462,550	127,052	
サービス活動費用計（2）	28,554,342	28,491,748	62,594	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	450,101	9,814	440,287	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	6,000	11,500	-5,500
	サービス活動外収益計（4）	6,000	11,500	-5,500
	費用			
サービス活動外費用計（5）	0	0	0	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	6,000	11,500	-5,500	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	456,101	21,314	434,787	
別増減の部	収益			
	特別収益計（8）	0	0	0
	費用			
特別費用計（9）	0	0	0	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	0	0	0	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	456,101	21,314	434,787	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	19,307,519	19,507,629	-200,110
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	19,763,620	19,528,943	234,677
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	基金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（16）	3,045,386	0	3,045,386
	その他の積立金積立額（17）	67,549	221,424	-153,875
	次期繰越活動増減差額（18）=（13）+（14）+（15）+（16）-（17）	22,741,457	19,307,519	3,433,938

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表
平成31年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	21,850,488	18,565,180	3,285,308	流動負債	3,550,488	565,180	2,985,308
現金	0	0	0	未払費用	3,529,988	565,180	2,964,808
普通預金	21,614,558	17,881,556	3,733,002	前受金	20,500	0	20,500
未収金	183,500	266,100	-82,600				
立替金	52,430	417,524	-365,094	固定負債		0	0
固定資産	58,734,727	56,078,626	2,656,101	負債の部合計	3,550,488	565,180	2,985,308
基本財産	10,000,000	10,000,000	0	純資産の部			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	基本金	10,000,000	10,000,000	0
その他の固定資産	48,734,727	46,078,626	2,656,101	基金	40,000,000	37,500,000	2,500,000
車輿運搬具	3,057,526	104,077	2,953,449	福祉基金	40,000,000	37,500,000	2,500,000
器具及び備品	1,354,771	1,135,402	219,369	その他の積立金	4,293,270	7,271,107	-2,977,837
ソフトウェア	29,160	68,040	-38,880	備品等更新積立金	4,293,270	7,271,107	-2,977,837
福祉基金積立資産	40,000,000	37,500,000	2,500,000	次期繰越活動増減差額	22,741,457	19,307,519	3,433,938
備品等更新積立資産	4,293,270	7,271,107	-2,977,837	(うち当期活動増減差額)	456,101	21,314	434,787
				純資産の部合計	77,034,727	74,078,626	2,956,101
資産の部合計	80,585,215	74,643,806	5,941,409	負債及び純資産の部合計	80,585,215	74,643,806	5,941,409

計算書類に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 — 償却原価法（定額法）による。
- ・上記以外の有価証券で市場価格のあるもの — 会計年度末における時価による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 — 残存価格をゼロとする定額法による。償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却する。ただし、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価格を取得価格の10%とする定額法による。耐用年数到来後も使用する場合には、備忘価格（1円）まで償却する。
- ・無形固定資産 — 残存価格をゼロとする定額法による。

3 重要な会計方針の変更

なし

4 法人で採用する退職給付制度

京都市社会福祉協議会において加入する退職給付制度による。

5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりである。

(1) 法人全体の計算書類

(2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①区社協本部拠点区分（社会福祉事業）

- 区社協会務運営事業
- セーフティネット事業
- 区ボランティアセンター運営事業
- 健康すこやか学級事業
- 地域支援事業
- 生活支援事業
- 共同募金配分金事業

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	10,000,000	0	0	10,000,000

7 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
なし

8 担保に供している資産
なし

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	5,664,132	2,606,606	3,057,526
器具及び備品	3,975,580	2,620,809	1,354,771
ソフトウェア	698,400	669,240	29,160
合計	10,338,112	5,896,655	4,441,457

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	183,500	0	183,500
合計	183,500	0	183,500

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
なし

12 関連当事者との取引の内容
なし

13 重要な偶発債務
なし

14 重要な後発事象
なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

区社協本部拠点 資金収支計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	会費収入	13,035,000	13,837,856	-802,856	
	一般会費収入	385,000	385,000	0	
	賛助会費収入	12,650,000	13,452,856	-802,856	
	寄附金収入	0	169,940	-169,940	
	寄附金収入	0	169,940	-169,940	
	経常経費補助金収入	7,463,067	7,353,067	110,000	
	市社協補助金収入	792,000	682,000	110,000	
	共同募金配分金収入	6,671,067	6,671,067	0	
	受託金収入	6,489,100	6,597,100	-108,000	
	市社協受託金収入	4,461,000	4,569,000	-108,000	
	府社協受託金収入	2,028,100	2,028,100	0	
	事業収入	925,000	937,480	-12,480	
	参加費収入	90,000	27,300	62,700	
	利用料収入	835,000	910,180	-75,180	
	受取利息配当金収入	6,000	6,000	0	
	その他の収入	0	109,000	-109,000	
	雑収入	0	109,000	-109,000	
事業活動収入計（1）	27,918,167	29,010,443	-1,092,276		
事業活動による支出	事業費支出	7,531,167	6,608,837	922,330	
	諸謝金支出	385,332	320,332	65,000	
	旅費交通費支出	615,000	589,000	26,000	
	消耗器具備品費支出	869,077	742,625	126,452	
	印刷製本費支出	832,268	772,757	59,511	
	車輛費支出	531,849	306,340	225,509	
	通信運搬費支出	1,844,248	1,571,787	272,461	
	会議費支出	21,912	19,181	2,731	
	広報費支出	1,182,816	1,182,816	0	
	業務委託費支出	602,155	491,661	110,494	
	手数料支出	132,984	131,624	1,360	
	保険料支出	95,110	69,380	25,730	
	賃借料支出	414,920	408,776	6,144	
	雑支出	3,496	2,558	938	
	事務費支出	2,256,000	1,738,013	517,987	
	旅費交通費支出	269,000	264,600	4,400	
	研修研究費支出	190,000	93,616	96,384	
	事務消耗品費支出	250,000	235,200	14,800	
	印刷製本費支出	215,000	49,116	165,884	
	修繕費支出	100,000	63,990	36,010	
	通信運搬費支出	227,840	168,722	59,118	
	業務委託費支出	426,000	358,951	67,049	
	手数料支出	50,000	38,562	11,438	
	保険料支出	180,000	117,320	62,680	
	賃借料支出	16,000	15,876	124	
	租税公課支出	17,000	16,900	100	
	雑支出	315,160	315,160	0	
助成金支出	17,303,000	17,017,890	285,110		
助成金支出	17,303,000	17,017,890	285,110		
負担金支出	100,000	100,000	0		
負担金支出	100,000	100,000	0		
事業活動支出計（2）	27,190,167	25,464,740	1,725,427		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	728,000	3,545,703	-2,817,703		
整備等による収入	施設整備等収入計（4）	0	0	0	
	固定資産取得支出	3,803,000	3,723,540	79,460	
	車輛運搬具取得支出	3,075,000	3,075,000	0	
	器具及び備品取得支出	728,000	648,540	79,460	
施設整備等支出計（5）	3,803,000	3,723,540	79,460		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-3,803,000	-3,723,540	-79,460		
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	3,075,000	3,045,386	29,614	
	備品等更新積立資産取崩収入	3,075,000	3,045,386	29,614	
	その他の活動収入計（7）	3,075,000	3,045,386	29,614	
	基金積立資産支出	0	2,500,000	-2,500,000	
	福祉基金積立資産支出	0	2,500,000	-2,500,000	
	積立資産支出	0	67,549	-67,549	
	備品等更新積立資産支出	0	67,549	-67,549	
その他の活動支出計（8）	0	2,567,549	-2,567,549		
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	3,075,000	477,837	2,597,163		
予備費支出（10）	0	0	0		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	0	300,000	-300,000		
前期末支払資金残高（12）	18,000,000	18,000,000	0		
当期末支払資金残高（11）+（12）	18,000,000	18,300,000	-300,000		

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
 区社協本部拠点 事業活動計算書
 （自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	13,837,856	13,091,060	746,796
	一般会費収益	385,000	383,000	2,000
	賛助会費収益	13,452,856	12,708,060	744,796
	寄附金収益	169,940	300,590	-130,650
	寄附金収益	169,940	300,590	-130,650
	経常経費補助金収益	7,353,067	7,587,544	-234,477
	市社協補助金収益	682,000	679,000	3,000
	共同募金配分金収益	6,671,067	6,908,544	-237,477
	受託金収益	6,597,100	6,366,200	230,900
	市社協受託金収益	4,569,000	4,409,000	160,000
	府社協受託金収益	2,028,100	1,957,200	70,900
	事業収益	937,480	1,008,268	-70,788
	参加費収益	27,300	41,500	-14,200
	利用料収益	910,180	966,768	-56,588
	その他の収益	109,000	147,900	-38,900
	その他の収益	109,000	147,900	-38,900
サービス活動収益計（1）	29,004,443	28,501,562	502,881	
サービス活動増減の部	事業費	6,608,837	7,073,417	-464,580
	諸謝金	320,332	232,000	88,332
	旅費交通費	589,000	597,000	-8,000
	消耗器具備品費	742,625	1,111,617	-368,992
	印刷製本費	772,757	1,067,266	-294,509
	車輛費	306,340	159,568	146,772
	通信運搬費	1,571,787	1,811,555	-239,768
	会議費	19,181	18,031	1,150
	広報費	1,182,816	1,002,800	180,016
	業務委託費	491,661	347,148	144,513
	手数料	131,624	148,700	-17,076
	保険料	69,380	199,280	-129,900
	賃借料	408,776	363,408	45,368
	租税公課	0	2,200	-2,200
	雑費	2,558	12,844	-10,286
	事務費	1,738,013	1,457,279	280,734
	旅費交通費	264,600	221,700	42,900
	研修研究費	93,616	89,072	4,544
	事務消耗品費	235,200	123,252	111,948
	印刷製本費	49,116	14,535	34,581
	修繕費	63,990	71,280	-7,290
	通信運搬費	168,722	174,632	-5,910
	業務委託費	358,951	349,943	9,008
	手数料	38,562	44,626	-6,064
	保険料	117,320	26,611	90,709
	賃借料	15,876	47,628	-31,752
	租税公課	16,900	16,550	350
	雑費	315,160	277,450	37,710
	助成金費用	17,017,890	16,898,502	119,388
	助成金費用	17,017,890	16,898,502	119,388
	負担金費用	100,000	100,000	0
負担金費用	100,000	100,000	0	
基金組入額	2,500,000	2,500,000	0	
福祉基金組入額	2,500,000	2,500,000	0	
減価償却費	589,602	462,550	127,052	
サービス活動費用計（2）	28,554,342	28,491,748	62,594	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	450,101	9,814	440,287	
収入	受取利息配当金収益	6,000	11,500	-5,500
	サービス活動外収益計（4）	6,000	11,500	-5,500
	サービス活動外費用計（5）	0	0	0
増減	サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	6,000	11,500	-5,500
経常増減差額（7）=（3）+（6）	456,101	21,314	434,787	
別増減の部	特別収益計（8）	0	0	0
	特別費用計（9）	0	0	0

特別増減差額 (10) = (8) - (9)	0	0	0
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	456,101	21,314	434,787
前期繰越活動増減差額 (12)	19,307,519	19,507,629	-200,110
当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	19,763,620	19,528,943	234,677
基本金取崩額 (14)	0	0	0
基金取崩額 (15)	0	0	0
福祉基金取崩額	0	0	0
その他の積立金取崩額 (16)	3,045,386	0	3,045,386
備品等更新積立金取崩額	3,045,386		3,045,386
その他の積立金積立額 (17)	67,549	221,424	-153,875
備品等更新積立金積立額	67,549	221,424	-153,875
次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (22,741,457	19,307,519	3,433,938

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

区社協本部拠点 貸借対照表
平成31年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	21,850,488	18,565,180	3,285,308	流動負債	3,550,488	565,180	2,985,308
現金	0	0	0	未払費用	3,529,988	565,180	2,964,808
普通預金	21,614,558	17,881,556	3,733,002	前受金	20,500	0	20,500
未収金	183,500	266,100	-82,600				
立替金	52,430	417,524	-365,094	固定負債			0
固定資産	58,734,727	56,078,626	2,656,101	負債の部合計	3,550,488	565,180	2,985,308
基本財産	10,000,000	10,000,000	0	純資産の部			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	基本金	10,000,000	10,000,000	0
その他の固定資産	48,734,727	46,078,626	2,656,101	基金	40,000,000	37,500,000	2,500,000
車輿運搬具	3,057,526	104,077	2,953,449	福祉基金	40,000,000	37,500,000	2,500,000
器具及び備品	1,354,771	1,135,402	219,369	その他の積立金	4,293,270	7,271,107	-2,977,837
ソフトウェア	29,160	68,040	-38,880	備品等更新積立金	4,293,270	7,271,107	-2,977,837
福祉基金積立資産	40,000,000	37,500,000	2,500,000	次期繰越活動増減差額	22,741,457	19,307,519	3,433,938
備品等更新積立資産	4,293,270	7,271,107	-2,977,837	(うち当期活動増減差額)	456,101	21,314	434,787
資産の部合計	80,585,215	74,643,806	5,941,409	純資産の部合計	77,034,727	74,078,626	2,956,101
				負債及び純資産の部合計	80,585,215	74,643,806	5,941,409

計算書類に対する注記
(区社協本部拠点区分)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 — 償却原価法（定額法）による。
- ・上記以外の有価証券で市場価格のあるもの — 会計年度末における時価による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 — 残存価格をゼロとする定額法による。償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却する。ただし、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価格を取得価格の10%とする定額法による。耐用年数到来後も使用する場合には、備忘価格（1円）まで償却する。
- ・無形固定資産 — 残存価格をゼロとする定額法による。

2 重要な会計方針の変更

なし

3 採用する退職給付制度

京都市社会福祉協議会において加入する退職給付制度による。

4 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 区社協本部拠点計算書類
- (2) 拠点区分資金収支明細書
- (3) 拠点区分事業活動明細書
- (4) 拠点区分貸借対照表明細書

区社協会務運営事業
セーフティネット事業
区ボランティアセンター運営事業
健康すこやか学級事業
地域支援事業
生活支援事業
共同募金配分金事業

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	10,000,000	0	0	10,000,000

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
なし

7 担保に供している資産
なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	5,664,132	2,606,606	3,057,526
器具及び備品	3,975,580	2,620,809	1,354,771
ソフトウェア	698,400	669,240	29,160
合計	10,338,112	5,896,655	4,441,457

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の東期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	183,500	0	183,500
合計	183,500	0	183,500

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
なし

11 重要な後発事象
なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
なし